第３号様式(第11条第１項、第２項)

年　　月　　日

横浜市長

|  |
| --- |
| 賃貸人 |
| 住所 |  |
| 氏名 |  | ㊞ |
| 電話番号 |  |  |

家賃減額補助金交付申請書(兼委任状)

横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅家賃減額補助実施要領（以下「要領」という。）第11条第１項又は第２項の規定に基づき、家賃減額補助金の交付について申請します。この申請書及び添付書類の記載内容が事実と相違するときは、補助を取り消されても異議を申し立てません。また、必要に応じ、申請者が横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅制度要綱第４条第１項第５号に該当するか否かを神奈川県警察本部に対して照会することに同意します。

１　補助対象の経済的支援住宅

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 名称 |  |
| 部屋番号 |  |

２　補助申請金額　　　　　　　　　　円

（内訳：別紙家賃減額補助金交付申請明細書のとおり）

３.実績報告の回数と期間

|  |  |
| --- | --- |
| 回数 | ☐３回（第１四半期、第２四半期～第４四半期（～１月）、第４四半期（２、３月））☐５回（第１四半期・第２四半期・第３四半期・第４四半期（１月）・第４四半期（２、３月 ）) |

また、要領第15条第１項の規定に基づき、家賃減額補助金の請求及び受領に関する権限を次の者に委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者住所 |  |
| 受任者氏名 | ㊞　　 |

※　適宜様式を修正して使用することができる。